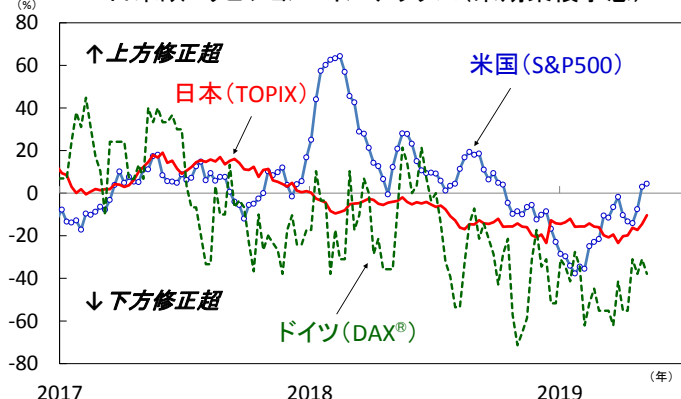


投資マインドの回復に水をさす米中貿易摩擦

● 業績見通しは改善しつつあったが

日米欧 リビジョン・インデックス(来期業績予想)



■ 米中通商交渉の不透明感強まる

先週の主要国株式市場は総じて下落、長期金利が低下し円高が進行するなどリスク回避の動きが強まりました。きっかけは楽観視されていた米中通商交渉の決裂であり、10日には米国は対中制裁関税を引き上げました。中国の対米報復措置が予想され、世界経済への不透明感が再び高まっています。日銀短観による大企業製造業の2019年度想定為替レートは108.87円であり、円高が進めば業績不安から日本株が更に下落する懸念があります。

■ 米中貿易摩擦激化懸念で景気不安が再燃

米企業の1-3月期決算は予想比上振れとなり懸念されたほど悪くなかった一方で、日本企業の決算は下振れしており米中貿易問題が深刻化すれば業績不安は高まる見込みです。海外投資家は今年1-4月に日本株を現物・先物計で1.4兆円買い越しており、米中交渉見通しが悪化すれば先物中心に売り戻しができる可能性があります。米国が追加関税を拡大すれば消費財の物価上昇につながり、米国家計の負担が増し世界経済への影響は深刻となります。

■ 米中通商協議の継続、日本企業決算に注目

今後も米中通商協議は継続すると考えられますが、短期的に状況が開閉されるのか不透明感があります。すでに米国は更なる追加制裁（非制裁対象の輸入品3250億ドルへ25%制裁関税賦課）を表明しているため、中国の報復実施や交渉が長引けば市場のリスク回避傾向が加速する懸念があります。今週公表の日本企業3月期決算は銀行、不動産、建設など内需関連が多く、2019年度の業績見通しが一段と慎重になるのか注目されます。（向吉）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

5/13 月
★ (日) 3月 景気動向指数(CI、速報) 先行 2月: 97.1、3月: (予) 96.3 一致 2月: 100.4、3月: (予) 99.6 (米) クラリダFRB副議長、ローゼングレン・ホストン連銀総裁 講演
5/14 火
(日) 4月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 3月: 44.8、4月: (予) 45.5 先行 3月: 48.6、4月: (予) 48.0 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
★ (独) 5月 ZEW景況感調査 期待 4月: +3.1、5月: (予) +5.0 現況 4月: +5.5、5月: (予) +6.3
5/15 水
(米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演 (米) 4月 小売売上高(前月比) 3月: +1.6%、4月: (予) +0.2%
★ (米) 5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 4月: +10.1、5月: (予) +8.0 (米) 5月 NAHB住宅市場指数 4月: 63、5月: (予) 64 (中) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月: +8.5%、4月: (予) +6.5% (中) 4月 小売売上高(前年比) 3月: +8.7%、4月: (予) +8.6% (中) 4月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 3月: +6.3%、4月: (予) +6.4%
5/16 木
(米) カシカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) 4月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 3月: 113.9万件、4月: (予) 120.9万件
★ (米) 5月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 4月: +8.5、5月: (予) +9.0 (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ) (欧) EU財務相会合
★ (豪) 4月 雇用統計(失業率) 3月: 5.0%、4月: (予) 5.0%
5/17 金
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
★ (米) トラUMP大統領による輸入車関税導入の判断期限
★ (米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 4月: 97.2、5月: (予) 97.5
5/18 土
★ (豪) 総選挙

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位: ポイント)	5月10日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	21,344.92	-913.81	▲4.11
	TOPIX	1,549.42	-68.51	▲4.23
米国	NYダウ (米ドル)	25,942.37	-562.58	▲2.12
	S&P500	2,881.40	-64.24	▲2.18
	ナスダック総合指数	7,916.94	-247.06	▲3.03
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	377.14	-13.23	▲3.39
ドイツ	DAX®指数	12,059.83	-352.92	▲2.84
英国	FTSE100指数	7,203.29	-177.35	▲2.40
中国	上海総合指数	2,939.21	-139.13	▲4.52
先進国	MSCI WORLD	1,629.50	-41.77	▲2.50
新興国	MSCI EM	57,516.57	-2,600.32	▲4.33

10年国債利回り	(単位: %)	5月10日	騰落幅
日本		▲0.055	-0.010
米国		2.468	-0.058
ドイツ		▲0.045	-0.070
フランス		0.348	-0.025
イタリア		2.683	0.122
スペイン		0.978	-0.006
英国		1.135	-0.084
カナダ		1.733	-0.031
オーストラリア		1.729	-0.061

為替(対円)	(単位: 円)	5月10日	騰落幅	騰落率%
米ドル		109.95	-1.15	▲1.04
ユーロ		123.52	-0.93	▲0.75
英ポンド		142.89	-3.47	▲2.37
カナダドル		81.96	-0.82	▲0.99
オーストラリアドル		76.97	-1.04	▲1.34
ニュージーランドドル		72.54	-1.30	▲1.76
中国人民元		16.059	-0.449	▲2.72
韓国ウォン		9.350	-0.192	▲2.01
シンガポールドル		80.692	-0.959	▲1.17
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7672	-0.0122	▲1.57
インドルピー		1.5727	-0.0322	▲2.01
トルコリラ		18.366	-0.239	▲1.28
ロシアルーブル		1.6859	-0.0211	▲1.24
南アフリカランド		7.763	0.025	0.32
メキシコペソ		5.755	-0.116	▲1.98
ブラジルリアル		27.786	-0.422	▲1.50

商品	(単位: 米ドル)	5月10日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	61.66	-0.28	▲0.45
金	COMEX先物 (期近物)	1,287.40	6.10	0.48

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年5月3日
(日本の株式と10年国債利回りは4月26日) 対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

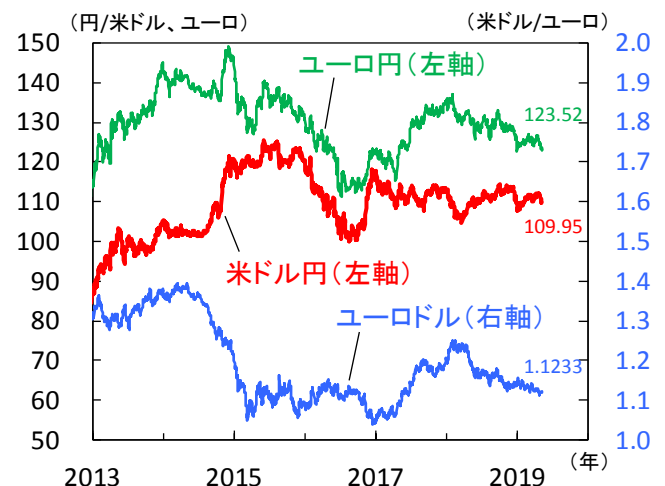
(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年5月10日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 米中貿易摩擦懸念の再燃で株式は5週ぶりに下落

■ 日銀内では一部、追加緩和の意見も

5月8日に3月日銀金融政策決定会合の議事要旨が公表されました。日銀の景気シナリオは海外経済中心に減速は続くものの、中国の景気刺激策の効果もあり、2019年の後半から持ち直していくという見方が中心です。これは多くの委員の見解でいわば日銀のコンセンサスとなっています。その上で、3月会合では景気は緩やかに拡大しているとの見方は維持されました。一方、今回の議事要旨の発表で年後半にかけて景気が回復していくという見方について一部の政策委員が「不確実性が高い」との認識を示していることや、金融政策について今後、緩和に備えるのが適切ともみられる発言がありました。その後、4月日銀金融政策決定会合では、フォワードガイダンス（金利の政策指針）を修正、少なくとも2020年春頃まで現行の金融政策を継続する姿勢を明確化しました。10日に公表された、4月日銀決定会合における主な意見でも、2%物価目標達成に向けて（2021年度物価見通しは+1.6%（図1））金融緩和を強化すべきとの意見もあり、日銀内での追加緩和議論が少しずつ増えています。米中貿易協議が再び経済見通しを慎重化させるなか、さらなる景気減速懸念となれば、日銀内での追加緩和議論も活発化し、追加緩和への一手が期待されそうです。

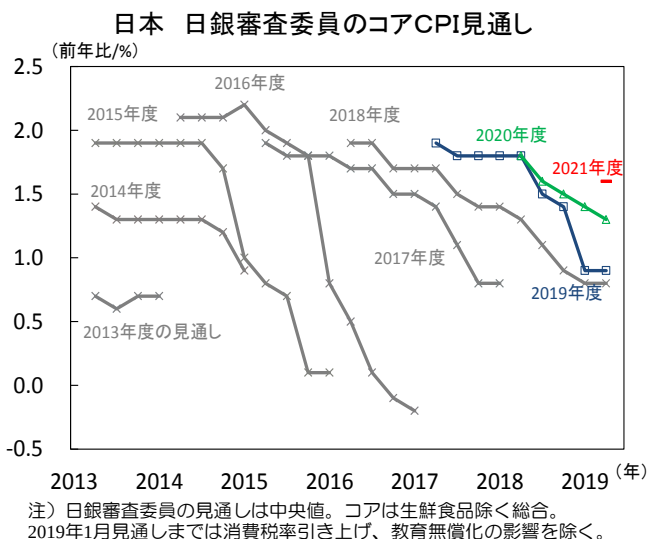
■ 政府の景気見通しに関するコメントに注目

13日には景気動向指数が発表されます（図2）。生産統計を踏まえると、3月の一致指数は低下、景気の基調判断も「下方への局面変化」から「悪化」へ下方修正されるとみえています。これを受けて、政府が景気動向についてどのようなコメントを出すか、今後の消費増税実施の可否や日銀の金融政策への影響に注目しています。

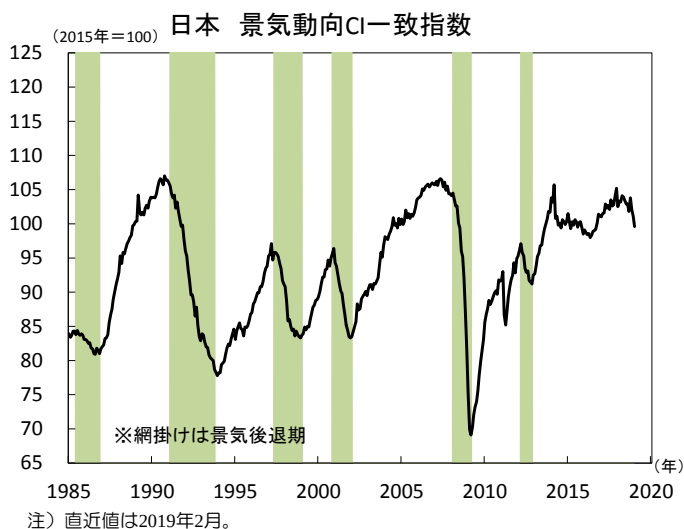
■ 週末は米国自動車関税報告書の対応期限日

先週の日経平均株価は連休中の米国による対中国の追加関税発表を受け、米中貿易摩擦懸念から5週ぶりの下落となりました。2019年1-3月期企業決算ではTOPIXのうち約6割が公表され、EPS（一株利益）は+6.3%と一桁増益に留まっており、EPS事前予想に対しても、▲6.7%と予想を下回る結果となっています（図3）。決算は今週が山場となり、13-15日でそれぞれ数百社の国内上場企業が決算を予定していますが、株式の値動きは国内決算より米中貿易交渉のヘッドラインに左右されるとみえています。加えて、週末は米商務省の自動車関税報告書提出から90日（対応期限）が経ちます。米国側が自動車関税について言及する可能性があり、国内景気への影響や、自動車株セクター中心に警戒が必要でしょう。（中城）

【図1】2021年度の物価見通しは+1.6%に留まる



【図2】景気の基調判断は「悪化」へ下方修正の見込み



【図3】予想を下回る決算が続く

日本 TOPIXの2019年1-3月期決算集計			
主要セクター	EPS (一株利益)	一株当たり利益	
		発表済 ／合計(社)	予想との 乖離率(%)
全銘柄	1273/2134		▲ 6.7
石油・ガス	6/15		188.0
素材	101/187		▲ 20.1
資本財	384/642		▲ 2.5
消費財	197/340		7.3
ヘルスケア	59/95		▲ 33.8
消費者サービス	246/371		17.6
通信サービス	7/11		▲ 55.0
公益	22/25		▲ 10.8
金融	113/219		▲ 29.9
テクノロジー	135/224		▲ 9.2

注) 2019年5月10日時点。予想との乖離はBloomberg による。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 米中通商交渉 – 世界の分断を加速させる恐れ

■ 米中通商交渉背景に売り

先週の米S&P500株価指数の週間騰落率は▲2.2%、米中通商交渉の行方に市場の関心が集中した週となりました。

米国は10日より対中関税の税率引き上げ（\$2,000億の中国製品について10%から25%へ）、更に\$3,000億の制裁関税も検討（対象品目を13日公表）すると表明しました。

一方中国は冷静です。目下、報復関税を発動していないうえ、今後も協議を継続するとしています。市場は中国の大人の対応でガスの均衡を保っていると言えるでしょう。

■ 長期的には世界を分断させる恐れ

米中の関税の衝突は市場にどんな影響を与えるでしょうか。短期的には交渉難航との報道と共に米ドル回帰を強めることになりそうです（図1）。いわゆるリスクオフの展開、円もドル以上に強さをみせましょう。また、中国での売上が大きい米企業は減収が避けられないとみています。

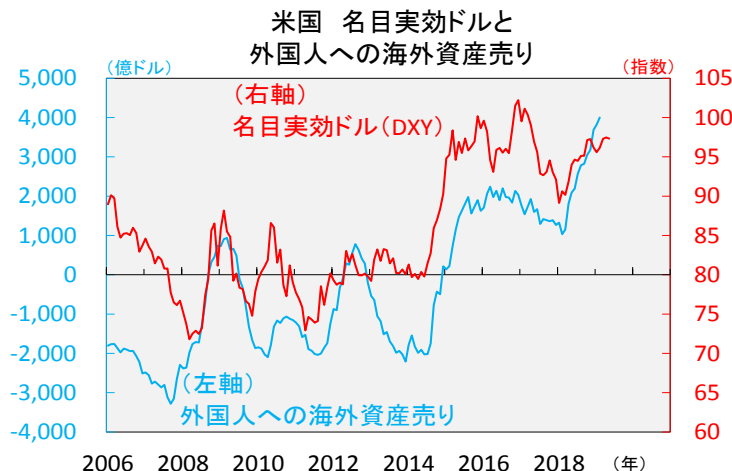
一方、長期的には世界を新たな政治、経済的な分断に導く恐れもあるでしょう。そのように感じさせる象徴的な事象は既に中国で起きています（図2）。過去は米国とブラジルで2分した中国の大豆輸入シェアは足元大きく乖離しています。シェアを奪われた米国はブラジルに対し無策でいるとも思えません。米中に留まる問題ではないのです。

人口約14億人という中国にて米国からシェアを奪う第3国は、両国の覇権争いの中でどちらに寄るかの選択を迫られるかもしれません。軍事的な傘を持つ米国か、したたかな金融支援と共に世界最大で伸び代も残すマーケットをもつ中国か、はたまたどちらにも与さず我が道を進む第三の選択か、かつて言われた東西問題や南北問題に代わる新たな経済圏、政治的な枠組みが鮮明化するかも知れません。

さて、米中通商交渉そのものは今後も難航するとみています。景気の回復に応じ両国の早期合意インセンティブは希薄なためです。米景気は目下好調（1-3月期実質GDPは前期比年率+3.2%）なものの、気がかりな兆候も出ており（図3）、問題の長期化は景気回復をも芽をつんでしまうでしょう。「Sell In May（5月に売れ）」との格言を覆すには、やはり米中の歩み寄りムードの醸成が必要でしょう。

今週の金融市場は、引き続き米中通商交渉がテーマとなります。しかし、議会でのトランプ叩きは日増しに強まっています。モラー報告書（大統領選でのトランプ氏と露関与に関する捜査報告書）の全面開示要求や大統領の身内への議会召喚、更には大統領の納税を巡る疑惑など、大統領と議会の衝突も波乱要因となりそうです。（徳岡）

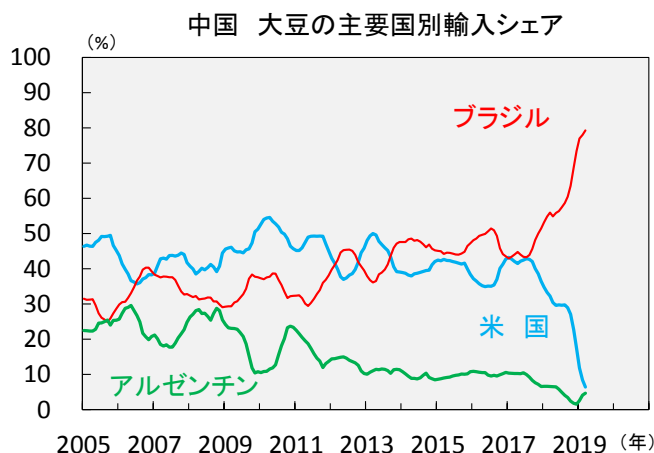
【図1】 目先はドル回帰が続くか



注) 直近値は外国人への海外資産売りが2019年2月、DXYが2019年5月10日。

出所) 米財務省、Bloombergより当社経済調査室作成

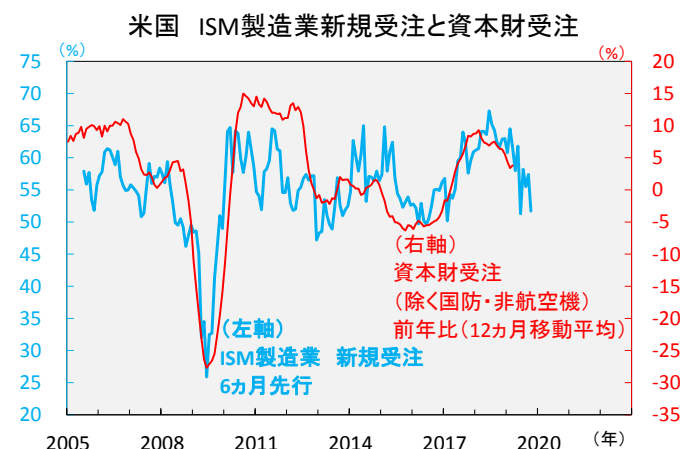
【図2】 米中の分断で第3国はどうする？



注) 直近値は2019年3月。

出所) Customs General Administration、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 米国の設備投資は大丈夫か？ 気がかりな兆候



注) 直近値はISM製造業新規受注は2019年4月、資本財受注は2019年3月。

出所) 米商務省、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 再度強く意識される外需動向・英国のEU離脱を取巻く不透明感

■ 欧州金融市場ではリスク志向が急後退

通商問題を巡る米中対立の緊迫化を受けて、先週の欧州金融市場ではリスク回避の動きが急速に強まりました。主要国株式は軒並み大幅下落。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落は▲3.4%にのぼり、通商政策の影響をより受けやすいとされる自動車・同部品セクター（同▲6.8%）やテクノロジーセクター（同▲4.0%）の下落幅が際立ちました（図1）。また、安全資産需要の高まりから、ドイツ10年国債利回りは再度マイナス圏に沈み、おおよそ1ヵ月ぶりの低水準での推移を続けています。

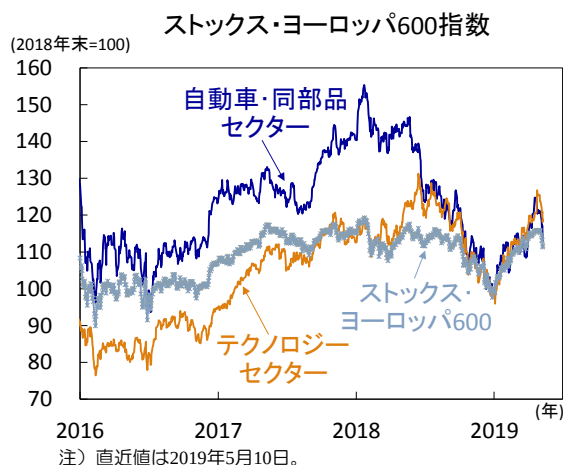
■ 欧州景気の鍵を握るドイツの動向に注視

欧州委員会は7日、春季経済予測を公表し、ユーロ圏の実質GDP成長率見通しを、冬季経済予測時（2月）より更に下方修正（図2）。良好な雇用環境や緩慢なインフレ基調、緩和的な金融環境等が引続き経済成長を支えるとした一方、通商政策を巡る不透明感や世界経済の減速、ドイツを中心とした域内製造業不振の長期化に対する強い警戒を示し、市場のリスク回避姿勢を助長させる一因ともなりました。主要国別ではドイツの下方修正が際立ち、ユーロ圏景気を見通す上では同国の動向が当面最大の焦点となりそうです。今週には、ドイツの2019年1-3月期実質GDPや金融専門家の景況感を反映した5月ZEW景況感調査が公表予定。事前予想の通り、緩やかな回復基調を保ち、市場の懸念緩和に繋がるか注視されます。

■ メイ英首相は辞任時期を明示せず、 離脱協定案可決に尽力する方針を堅持

メイ首相は与党保守党議員委員会から求められた辞任時期の明示を拒み、EU（欧州連合）離脱協定案の早期可決に取り組む姿勢を改めて示しました。一方、同国の与野党協議では依然EU離脱協定案合意の目処が立たず、欧州議会選挙への参加を表明。政権は6月中に離脱協定案の批准手続を終え、7月1日にEU離脱を実現し、7月2日開始の欧州議会新会期への登院回避を目指す模様も、打開策に乏しく、EU離脱を巡る混乱継続への懸念からポンド相場は大きく下落しました。また、10日公表の英国2019年1-3月実質GDP（速報値）は前期比+0.5%と予想通りに伸び率が加速し（図3）、1-3月期企業投資や3月鉱工業生産等の主要経済指標が予想を上回る改善を示すも、英国のEU離脱に備えた駆け込み需要との観測も強く、ポンド相場は引続き弱含みに推移。今後徐々に顕在化される駆け込み需要の反動への懸念もくすぶり、EU離脱に係る混乱への更なる警戒の強まりには注意が必要です。（吉永）

【図1】米国発の通商摩擦への懸念から株価は急落



出所) REFINITIVより当社経済調査室作成

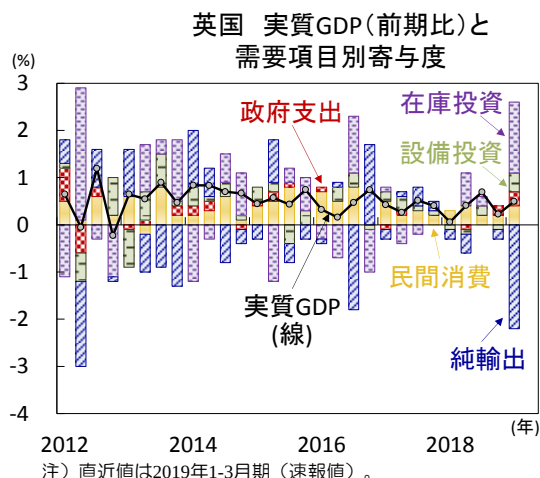
【図2】外需・製造業を巡る不透明感から
ユーロ圏成長見通しは更に下方修正

欧州委員会 春季経済予測(5月)

	ユーロ圏	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン
(A) 2019年 春見通し (5月)	+1.2%	+0.5%	+1.3%	+0.1%	+2.1%
(B) 2019年 冬見通し (2月)	+1.3%	+1.1%	+1.3%	+0.2%	+2.1%
(C) 2018年 秋見通し (11月)	+1.8%	+1.8%	+1.6%	+1.2%	+2.2%
今回 下方修正分 (A-B)	▲0.1%	▲0.6%	0.0%	▲0.1%	0.0%
前回 下方修正分 (B-C)	▲0.5%	▲0.7%	▲0.3%	▲1.0%	▲0.1%

出所) 欧州委員会より当社経済調査室作成

【図3】EU離脱を控えた駆け込み需要も一因に、
英国GDPは堅調も、今後の反動に懸念



出所) ONSより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 早期利下げ観測が強まり豪ドルの上値は重い

■ 豪中銀は政策金利を据え置くも緩和寄りに

7日の金融政策決定会合で豪州準備銀行（RBA：中央銀行）は政策金利を1.5%で据え置くも、世界経済見通しを巡る下振れリスクがより明確になったとし、引き続き労働市場を注視していくとしました。また経済には依然として余剰生産資源があり、賃金が上昇しインフレ率が政策目標の+2~3%のレンジに戻るには、労働市場の更なる改善が必要と指摘しました（図1）。今後も失業率の上昇、労働市場の先行指標悪化、成長率予想の下方修正が、RBAの利下げを後押しする材料になると考えられます。一方で、RBAはインフレ目標に達するには失業率の一段の低下が必要と表明したことから、失業率が上昇しなくても低下トレンドに変化がみられれば、利下げを実施する可能性を示唆したともいえます。

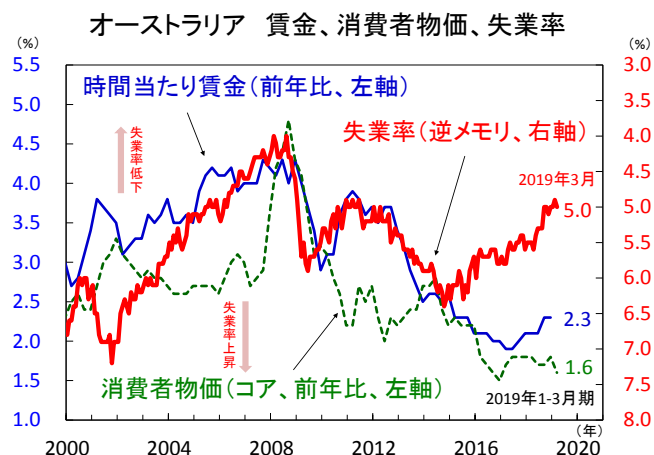
■ RBAは成長・物価見通しを下方修正

RBAは10日公表の四半期金融政策報告で2018年度（2018年7月~2019年6月）のGDP成長率を2.5%から1.75%に引き下げました。一方、2019年後半以降は2.75%に回復するとの見通しを示しました（図2）。RBAは成長率が減速しインフレ率は低水準にとどまるとし、家計所得の伸び悩みや住宅市場の調整が個人消費と住宅建設に影響する一方で、労働市場は好調であり失業率は安定と予想しています。実際、失業率は2020年12月予想が4.75%から5.0%に引き上げられたものの、先行き改善との見方を継続しました。消費者物価上昇率は全体的に引き下げられ、2021年6月予想は+2.0%とRBAの目標レンジの下限となりました。6月5日公表の1-3月期GDPが低迷すれば、求人数など労働市場の先行指標も悪化するとみられ、RBAが利下げに動く公算は一段と高まるでしょう。

■ 金融市場は豪中銀の利下げを織り込む

5月の金融政策決定会合の事前予想は利下げが半数に上り、金融市場は年内の利下げを織り込んでいます。OIS金利により算出される年内の利下げ確率は87%、現状1.50%の政策金利の引下げ幅は0.25%が32%、0.50%が33%となっており、金融市場の焦点は引下げ幅に移っています。利下げ観測の強まりから豪長期金利は低下基調にあり、米長期金利に比べ低下が顕著なため、豪ドルには下落圧力がかかっています（図3）。米中貿易問題の進展や中国の景気回復への期待から豪ドルは一時強含みましたが、消費者物価伸び率の鈍化や米中通商交渉の不透明感から、再び軟化しています。5月18日の豪州総選挙が終わるまでは、不透明感から豪ドルは上値の重い展開が想定され、方向感に乏しいとみています。（向吉）

【図1】インフレ率が鈍化するなか失業率に焦点



注) 直近値は失業率が2019年3月、消費者物価が同年1-3月期、賃金が2018年10-12月期。消費者物価コアはトリム平均値を使用。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

【図2】豪中銀は成長・物価見通しを下方修正

オーストラリア 中銀の経済・物価見通し

(単位: %)

		2018年 12月	2019年 6月	2019年 12月	2020年 6月	2020年 12月	2021年 6月
実質 GDP 成長率	最新(5月)	2.30	1.75	2.75	2.75	2.75	2.75
	前回(2月)	2.75	2.50	3.00	2.75	2.75	2.75
失業率	最新(5月)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4.75
	前回(2月)	5.00	5.00	5.00	5.00	4.75	4.75
消費者物 価上昇率 (総合)	最新(5月)	1.80	1.75	2.00	2.00	2.00	2.00
	前回(2月)	1.80	1.25	1.75	2.00	2.25	2.25
消費者物 価上昇率 (コア)	最新(5月)	1.80	1.50	1.75	2.00	2.00	2.00
	前回(2月)	1.80	1.75	2.00	2.00	2.25	2.25

注) 最近値は2019年5月「四半期金融政策報告」。赤色は前回からの変更部分。

出所) オーストラリア中銀より当社経済調査室作成

【図3】早期利下げ観測が強まるなか豪ドルの上値は重い

オーストラリア 米豪10年債利回りと豪ドル円相場



注) 直近値は2019年5月10日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

5/6 月

- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
(欧) 3月 小売売上高(前月比)
2月: +0.5%、3月: 0.0%
(中) 4月 サービス業PMI(財新)
3月: 54.4、4月: 54.5
(他) 1-3月期 インドネシア 実質GDP(前期比)
10-12月期: +5.18%、1-3月期: +5.07%

5/7 火

- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) クウォールズFRB副議長 講演
(米) 3月 消費者信用残高(前月差)
2月: +155億ドル、3月: +103億ドル
(独) 3月 製造業受注(前月比)
2月: ▲4.0%、3月: +0.6%
(英) EU離脱に関する野党協議再開
(豪) 金融政策決定会合
オフィシャル・キャッシュレート: 1.5%→1.5%
(豪) 3月 貿易収支
2月: +51億豪ドル、3月: +49億豪ドル
(豪) 3月 小売売上高(前月比)
2月: +0.9%、3月: +0.3%
(中) 4月 外貨準備高
3月: 3兆987億ドル
4月: 3兆949億ドル
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～8日)
SELIC金利: 6.5%→6.5%

5/8 水

- (米) フレイナードFRB理事 講演
(独) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.4%、3月: +0.5%
(中) 4月 貿易統計(米ドル、前年比)
輸出 3月: +13.8%、4月: ▲2.7%
輸入 3月: ▲7.9%、4月: +4.0%
(他) ニュージーランド 金融政策決定会合
オフィシャル・キャッシュレート: 1.75%→1.5%

5/9 木

- (日) 4月 消費者態度指数
3月: 40.5、4月: 40.4
(米) パウエルFRB議長 講演
(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) 3月 貿易収支(通関ベース、季調値)
2月: ▲493億ドル
3月: ▲500億ドル
(米) 4月 生産者物価(最終需要、前年比)
3月: +2.2%、4月: +2.2%
(中) 4月 消費者物価(前年比)
3月: +2.3%、4月: +2.5%
(中) 4月 生産者物価(前年比)
3月: +0.4%、4月: +0.9%
(中) 4月 社会融資総量
3月: +2兆8,593億元
4月: +1兆3,600億元
(伯) 3月 小売売上高(前年比)
2月: +4.0%、3月: ▲4.5%
(他) 米中通商協議(～10日、ワシントン)

5/10 金

- (日) 3月 毎月動労統計(現金給与総額、前年比)
2月: ▲0.7%、3月: ▲1.9%
(日) 3月 家計調査(実質消費支出、前年比)
2月: +1.7%、3月: +2.1%
(米) フレイナードFRB理事 講演
(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演

- (米) 4月 消費者物価(前年比)
総合 3月: +1.9%、4月: +2.0%
除く食品・エネルギー
3月: +2.0%、4月: +2.1%
(米) 対中制裁関税(第3弾の2,000億ドル対象)
税率引き上げ(10→25%)
(仏) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.1%、3月: ▲0.9%
(伊) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.8%、3月: ▲0.9%
(英) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)
10-12月期: +0.2%、1-3月期: +0.5%
(英) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.6%、3月: +0.7%
(豪) 中銀四半期金融政策報告
(印) 3月 鉱工業生産(前年比)
2月: +0.1%、3月: ▲0.1%
(伯) 4月 消費者物価(IPCA、前年比)
3月: +4.58%、4月: +4.94%

5/13 月

- (日) 3月 景気動向指数(CI、速報)
先行 2月: 97.1、3月: (予) 96.3
一致 2月: 100.4、3月: (予) 99.6
(米) クラリダFRB副議長、
ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演
(豪) 3月 住宅ローン承認件数(前月比)
2月: +0.8%、3月: (予) ▲0.5%
(印) 4月 消費者物価(前年比)
3月: +2.86%、4月: (予) +2.99%

5/14 火

- (日) 3月 国際収支(経常収支、季調値)
2月: +1兆9,576億円
3月: (予) +1兆7,197億円
(日) 4月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 3月: 44.8、4月: (予) 45.5
先行き 3月: 48.6、4月: (予) 48.0
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
(米) 4月 輸出入物価(輸入、前年比)
3月: 0.0%、4月: (予) +0.5%
(米) 4月 NFIB中小企業楽観指数
3月: 101.8、4月: (予) 102.0
(欧) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: ▲0.2%、3月: (予) ▲0.3%
(独) 5月 ZEW景況感調査
期待 4月: +3.1、5月: (予) +5.0
現況 4月: +5.5、5月: (予) +6.3
(英) 3月 失業率(ILO基準)
2月: 3.9%、3月: (予) 3.9%
(豪) 4月 NAB企業信頼感指数
3月: 0、4月: (予) NA

5/15 水

- (日) 4月 マネーストック(M2、前年比)
3月: +2.4%、4月: (予) +2.3%
(米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
(米) 4月 小売売上高(前月比)
3月: +1.6%、4月: (予) +0.2%
(米) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: ▲0.1%、4月: (予) +0.0%
(米) 5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
4月: +10.1、5月: (予) +8.0
(米) 5月 NAHB住宅市場指数
4月: 63、5月: (予) 64

- (欧) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比)
10-12月期: +0.2%
1-3月期: (予) +0.4%(速報: +0.4%)
(独) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)
10-12月期: 0.0%、1-3月期: (予) +0.4%
(豪) 1-3月期 賃金指数(前年比)
10-12月期: +2.3%、1-3月期: (予) +2.3%
(豪) 5月 消費者信頼感指数
4月: 100.7、5月: (予) NA
(中) 4月 鉱工業生産(前年比)
3月: +8.5%、4月: (予) +6.5%
(中) 4月 小売売上高(前年比)
3月: +8.7%、4月: (予) +8.6%
(中) 4月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
3月: +6.3%、4月: (予) +6.4%

5/16 木

- (日) 4月 国内企業物価(前年比)
3月: +1.3%、4月: (予) +1.1%
(米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
(米) 4月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
3月: 113.9万件、4月: (予) 120.9万件
(米) 5月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
4月: +8.5、5月: (予) +9.0
(欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
(欧) EU財務相会合
(豪) 4月 雇用統計(失業率)
3月: 5.0%、4月: (予) 5.0%
(他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レボ金利: 6.0%→(予) 6.0%
(他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利: 8.25%→(予) 8.25%

5/17 金

- (日) 3月 第3次産業活動指数(前月比)
2月: ▲0.6%、3月: (予) +0.1%
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) トランプ大統領による
輸入車関税導入の判断期限
(米) 4月 景気先行指数(前月比)
3月: +0.4%、4月: (予) +0.2%
(米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
4月: 97.2、5月: (予) 97.5

5/18 土

- (豪) 総選挙

5/20 月

- (日) 1-3月期 実質GDP(1次速報)
(米) パウエルFRB議長 講演

5/21 火

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演
(米) 4月 中古住宅販売件数
(欧) スペイン 新議会召集
(豪) 金融政策決定会合議事録

5/22 水

- (日) 3月 機械受注
(日) 4月 貿易統計(通関ベース、速報)
(米) FOMC議事録(4月30日-5月1日分)
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
(英) 4月 消費者物価
(英) EU離脱協定案の議会承認期限

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会